



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 TEL 03 (3861) 4601
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	37,291	8.7	161	6.4	213	△0.5	200	△41.6
24年3月期第2四半期	34,315	6.9	152	△10.9	214	6.6	343	82.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 185百万円 (△45.8%) 24年3月期第2四半期 342百万円 (137.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	22.98	—
24年3月期第2四半期	39.33	—

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,617	6,750	40.6
24年3月期	22,089	6,564	29.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,750百万円 24年3月期 6,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	13.1	800	△12.9	850	△15.2	800	△37.6	91.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成25年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	8,743,907株	24年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,544株	24年3月期	4,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	8,739,398株	24年3月期2Q	8,739,607株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成25年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州・米国を中心とする先進国の低調な景気や円高の影響による輸出の低迷に加え、民間消費の伸び悩みや復興需要広がり遅れなどから国内需要の回復力も弱く、足踏みの状態が続きました。

石油業界におきましては、原油価格は通関CIF価格で期初120ドル/バーレル台後半から低下傾向で推移し、第2四半期末にかけて100ドル/バーレル台前半まで下落しました。

国内の石油製品需要につきましては、復興需要広がり遅れや気温の上昇などから伸び悩み、原発問題のため大幅に増加した電力用C重油を除き、ほぼ全ての油種で震災の影響で大きく落ち込んだ前年同期と同水準に留まり、製品販売価格も国内市況の軟化から弱含みで推移しました。

このような経営環境の下で当社グループは、3カ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』をスタートし、期初から計画の基本方針のひとつであるコア事業（石油事業）における販売数量の拡大と販路の安定化による収益基盤の強化に全社を挙げて取り組みました。この結果、販売数量は計画には若干届かなかったものの、前年を上回る数量を確保することができました。また、子会社が営むホームエネルギー事業、レンタル事業の収益基盤強化にも努めました。

これらにより当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は石油事業の販売数量増により、前年同期比29億円（8.7%）増加の372億円となり、売上総利益は前年同期比72百万円増加の1,789百万円となりました。営業利益は石油事業及びホームエネルギー事業の販売増により販売関連費用が増加したことから、前年同期比9百万円増加の161百万円に留まり、経常利益は前年同期並みの213百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に特別損益として受取保険金など147百万円の利益を計上していることから、142百万円減少の200百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ5,471百万円減少の16,617百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,302百万円と現金及び預金の減少1,089百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ5,657百万円減少の9,866百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,331百万円と短期借入金の減少1,123百万円によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ185百万円増加の6,750百万円となり、自己資本比率は40.6%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回り、資金残高は前会計年度末に比べて1,089百万円減少して2,492百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は247百万円（前年同期は401百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益229百万円、売上債権の減少額4,302百万円、たな卸資産の減少額163百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額4,334百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は153百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で減少した資金172百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入で増加した資金21百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,184百万円（前年同期は403百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額623百万円、長期借入金の返済による支出500百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、概ね順調に推移しており、平成24年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	3,492
受取手形及び売掛金	12,933	8,630
商品及び製品	693	530
その他	586	632
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	18,788	13,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,358	1,358
その他(純額)	1,248	1,327
有形固定資産合計	2,607	2,685
無形固定資産	31	27
投資その他の資産	661	631
固定資産合計	3,300	3,345
資産合計	22,089	16,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,821	6,489
短期借入金	1,123	—
未払法人税等	45	34
預り金	1,434	1,405
固定資産撤去損失引当金	17	17
その他	1,290	1,082
流動負債合計	14,731	9,030
固定負債		
退職給付引当金	482	485
引当金	49	53
その他	260	297
固定負債合計	792	836
負債合計	15,524	9,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	48
利益剰余金	△2,003	1,106
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,476	6,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	73
その他の包括利益累計額合計	88	73
純資産合計	6,564	6,750
負債純資産合計	22,089	16,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,315	37,291
売上原価	32,598	35,501
売上総利益	1,717	1,789
販売費及び一般管理費	1,565	1,628
営業利益	152	161
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	9
固定資産賃貸料	52	47
業務受託料	46	29
軽油引取税交付金	27	31
その他	19	7
営業外収益合計	155	126
営業外費用		
支払利息	24	15
固定資産賃貸費用	17	17
業務受託費用	42	31
その他	8	10
営業外費用合計	93	75
経常利益	214	213
特別利益		
固定資産売却益	15	18
受取補償金	49	—
受取保険金	114	—
特別利益合計	179	18
特別損失		
訴訟関連損失	28	—
その他	3	2
特別損失合計	32	2
税金等調整前四半期純利益	361	229
法人税、住民税及び事業税	16	26
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	17	28
少数株主損益調整前四半期純利益	343	200
四半期純利益	343	200

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343	200
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	△15
その他の包括利益合計	△1	△15
四半期包括利益	342	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	185
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361	229
減価償却費	145	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△18
受取保険金	△114	—
訴訟関連損失	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,948	4,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,095	△4,334
未払金の増減額 (△は減少)	△63	△121
その他	△114	△71
小計	373	301
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△23	△15
保険金の受取額	114	—
訴訟関連損失の支払額	△28	—
災害損失の支払額	△14	△17
法人税等の支払額	△28	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79	△172
有形固定資産の売却による収入	18	21
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336	△623
長期借入金の返済による支出	—	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△14
割賦債務の返済による支出	△53	△46
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,545	3,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,475	2,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月28日開催の第82回定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,908百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,908百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充ちいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が48百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,389	523	402	34,315	—	34,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	0	0	102	△102	—
計	33,490	524	402	34,417	△102	34,315
セグメント利益	87	47	16	151	0	152

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,297	524	469	37,291	—	37,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	0	0	91	△91	—
計	36,388	524	469	37,382	△91	37,291
セグメント利益	115	6	39	161	0	161

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。